

第17回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成29年10月12日（木） 13：00－15：00

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、岩崎委員、遠藤（典）委員、後藤委員、高山委員、仁藤委員、山川委員、山本委員

（2）事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

高田事務局長、佐伯審議官、高倉参事官、行松参事官、山口参事官、佐藤参事官

（3）陪席者

総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課 翁長課長

文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 山之内企画官

経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 靄田室長

国土交通省 国土政策局 国土情報課 中島室長

国土交通省 国土地理院 企画部 地理空間情報企画室 吉田室長補佐

内閣官房 情報通信技術総合戦略室 八山参事官

内閣官房 国土強靱化推進室 寺尾企画官

4. 議事要旨

（1）平成30年度概算要求について

事務局及び関係府省から資料1-1、1-2、1-3、1-4に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

○経済産業省のオープン＆フリー化について、データを解析するソフトは無料で配布するのか。

●（経産省）ユーザが利用しやすい環境整備が目的なので、解析ソフトなども提供する予定。宇宙関係者以外も巻き込んで検討を進め、3年後に民営化するという前提で検討を進めている。

○総務省の宇宙データ利活用推進戦略については成功事例の創出が重要である。市民も巻き込むことを強調されているが、どのようなことを意識しているのか。

●（総務省）自治体における災害対応等の課題解決に利活用できないかと考えており、成功モデルを創出できるように自治体関係者と相談している。

○AIという言葉が出ているが、まだ利活用は不十分である。国全体でAIを活用するという動きがあるが、総務省、経済産業省ではどのような取組をしているのか。

●（経産省）AIがないとサービスアプリケーションは成立しないので、AI技術開発を進めている産業技術総合研究所と連携して進めている。

●（総務省）CSTIの下で、NICTを中心にオリンピックを意識して音声翻訳処理のAI活用などを進めている。

○AIにおいては教師データの活用がカギとなるので、効率的に教師データが提供されることが重要である。

○文部科学省の衛星開発は利用者が明確に見えるようになってきているので、今後も引き続き利用者のニーズを意識して進めていただきたい。

○E T S－9については、プロジェクト終了後もコミュニティが継続していく仕組みが重要であるので、文部科学省及び総務省を中心にぜひ検討していただきたい。

(2) 宇宙データ利用促進の取組状況等について

事務局から資料2に基づき、説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。(以下、○意見)

○モデル実証事業については評価できるが、年に一回だけ公募するのはスピード感がない。ビジネスはスピード感が重要なので、柔軟に対応できる仕組みを考えていただきたい。

○オービタルインサイトは様々な衛星を使ってソリューションを提供している。最終的なソリューションと様々な衛星データを結びつける仕組みづくりが重要ではないか。

○宇宙データ利用のためには宇宙側の営業が重要。ユーザーからは宇宙はオーバーセールという声を聞く。宇宙が他の業種に謙虚に営業をしていく姿勢が重要ではないか。

○J A X Aは様々な企業に売り込みを行っている。J A X Aにはブランドがあるので、積極的に他の業種に働きかけができるのではないか。

○宇宙データ利用モデル実証事業は重要だと思っており、J A X Aも支援したい。一方で、J A X Aも同様の取組を進めてきたが、上手くいかなかったという反省がある。1点目は、宇宙データを使ってくださいと言い方ではなく、何で困っているのかという聞き方をすべきだったという点。2点目として、企業はグローバル市場を対象にしておき、テストフィールドは海外なので、そのような海外の情報も提供すべきであったことも挙げられる。

○これまでもデータベースを整備するという政府の取組はあったが上手くいっていない事例もあるので検証が必要。

○今回、実証事業を進める中で、データ利用者から課題やニーズを把握することが重要。

(3) その他

事務局より資料3に基づき準天頂衛星「みちびき4号機」の打ち上げ結果について、また、資料4に基づき第3回宇宙開発利用大賞の実施方針について説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

○宇宙開発利用大賞については、過去の受賞者がどうなったのかを検証することが必要ではないか。次に表彰をする時の参考になる。

○応募者は内閣総理大臣賞が欲しいのではなく資金を期待している。ベンチャーキャピタルなど投資家が審査する仕組みも作ることができないか。

- （内閣府）過去の受賞者の追跡調査については検討したい。

以 上